DMARC導入状況の国際比較調査

日本および諸外国における導入率・ポリシー設定・政策動向の5年間の変化（2021～2026年）

三菱総合研究所

2026年10月28日

安全保障政策本部
サイバーセキュリティ戦略グループ
小川 博久

目次

1. 調査の概要 …… 3

2. 世界のDMARC導入状況の推移 …… 6

3. 国・地域別の比較 …… 11

Copyright © Mitsubishi Research Institute

1. 調査の概要

- 1.1 調査の目的・対象・方法
- 1.2 データソースと指標定義の違い

Copyright © Mitsubishi Research Institute

1.1 調査の目的・対象・方法

- 本調査は、日本と主要諸外国におけるDMARCの導入率、ポリシー設定（none／quarantine／reject）の実効性、政策・普及促進策の変化を、直近5年間（2021～2026年）について時系列・国際・業界の3軸で整理し、日本の遅れの要因と示唆を導くものである。
- 数値は政府・標準化団体・業界団体の一次資料を優先し、導入率はベンダー等の定点調査を母集団・指標定義を明記して用いる。**母集団や定義が異なる数値は単純比較しない**。調査時点は2026年10月である。

調査の観点	調査対象	方法・情報源
・時系列：2021～2026年の導入率とポリシー構成の変化 ・国際比較：日本と主要国の導入率・強制ポリシー比率・政策の差 ・業界比較：金融・証券・小売・通信・政府・大学・医療等 ・脅威動向：フィッシング・BEC・なりすましの推移と導入への影響 ・政策・普及促進策：政府・規制当局・業界団体・メール事業者の動き ・要因分析：差が生じる背景の多角的な整理	・国・地域：日本、米国、英国、ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、チェコ、ポーランド、豪州、ニュージーランド、カナダ、シンガポール、インド、韓国、中国 等 ・組織区分：主要株価指数構成企業（日経225、Fortune 1000、FTSE、CAC 40、DAX、ASX 200 等）、政府・自治体、大学、業界別母集団 ・インターネット全体：上位180万～7,300万ドメインの大規模スキャン	・一次資料：総務省、経済産業省、金融庁、警察庁、国家サイバー統括室、CISA、NCSC、Forum Standaardisatie、NÚKIB、ASD、GCSB、IETF、Google／Microsoft／Apple の公式文書 ・定点調査：Proofpoint、TwoFive、Valimail、Red Sift、EasyDMARC、GMOブランドセキュリティ、インターネット協会、フィッシング対策協議会、APWG、FBI IC3 ・指標：「導入率」＝DMARCレコードの有無、「強制ポリシー比率」＝quarantine+reject、「reject 比率」を区別し、分母（全組織／導入済み）を明記

Copyright © Mitsubishi Research Institute

1.2 主要データソースと指標定義の違い

- 以下に、本資料で用いる主要データソースの母集団・指標・調査時点を示す。導入率は母集団の著名度に依存し、インターネット全体で15～30%、株価指数構成企業で80～100%と大きく異なる点に注意を要する。
- 本資料では**「レコード有無（導入率）」と「quarantine／reject（強制比率）」を区別**し、分母（全組織か導入済みか）を併記する。

調査主体	母集団	主な指標	時点・頻度	本資料での用途
Proofpoint	各国主要株価指数の構成企業（日経225、Fortune 1000 等）	導入有無、none／q／reject の全社比	2020～26年、年1～2回	国際比較、日本の推移
TwoFive（日本）	日経225企業の全保有ドメイン、JSDA 会員、大学	企業ベース導入率、ドメインベースの強制比率	2022～26年、年2回	日本企業の推移・業界別
Red Sift	約7,300万 apex ドメイン；各国の上場大企業	レコード有無；q+r（BIMI readiness）	2024～26年	全体傾向、国別マップ
EasyDMARC	トラフィック上位180万ドメイン；Fortune 500／Inc. 5000	有効レコード、q+r、none、reject	2023・25・26年	世界の時系列、規模別
Valimail	全ドメイン（2020～21年）、上位1,000万、自社観測	レコード数、強制率	2020～26年	世界の時系列、業界別
総務省・迷惑メール対策推進協議会	国内 ISP 4社の受信メール；国内メール事業者	受信メールの pass／none 比率、ポリシー処理率	月次・年次	受信側の実効性（日本）
インターネット協会・総務省白書・GMO	全 JP ドメイン；自治体・銀行・大学	レコード有無（属性別）、SPF+DMARC 有効率	2024～26年	日本全体、政府・自治体・大学・銀行

出所）1 Red Sift「Red Sift's Guide to Global DMARC Adoption（2026年1月時点データ）」2026年1月
https://redsift.com/guides/red-sifts-guide-to-global-dmarc-adoption

Copyright © Mitsubishi Research Institute

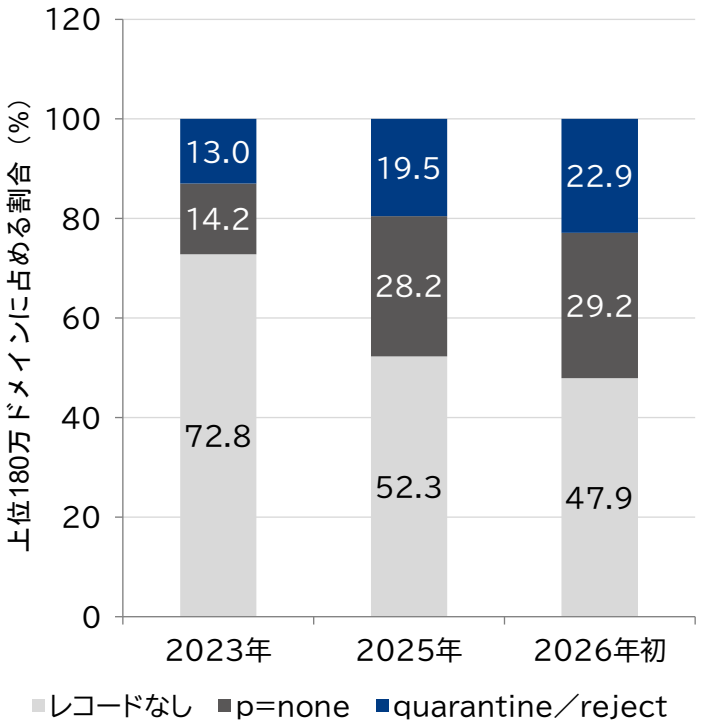
2. 世界のDMARC導入状況の推移

- 2.1 インターネット全体の導入率の推移
- 2.2 大企業のポリシー構成の変化
- 2.3 ポリシー分布と「実効性ギャップ」
- 2.4 メール事業者の送信者要件の影響

Copyright © Mitsubishi Research Institute

2.1 インターネット全体の導入率の推移

- 以下に、同一手法で3時点を測定した EasyDMARC 調査（上位180万ドメイン）の推移[2] と、母集団の異なる大規模スキャンの結果を示す。有効レコードを持つ割合は2023年27.2%→2026年初52.1%へ倍増したが、強制ポリシーは22.9%にとどまる。
- **導入率は母集団の著名度に比例**し、7,300万ドメイン全体で14.9%、上位10万で58.1%、株価指数構成企業で83～100%と幅が大きい。2024年2月の送信者要件の前後で伸びが加速した[3]。



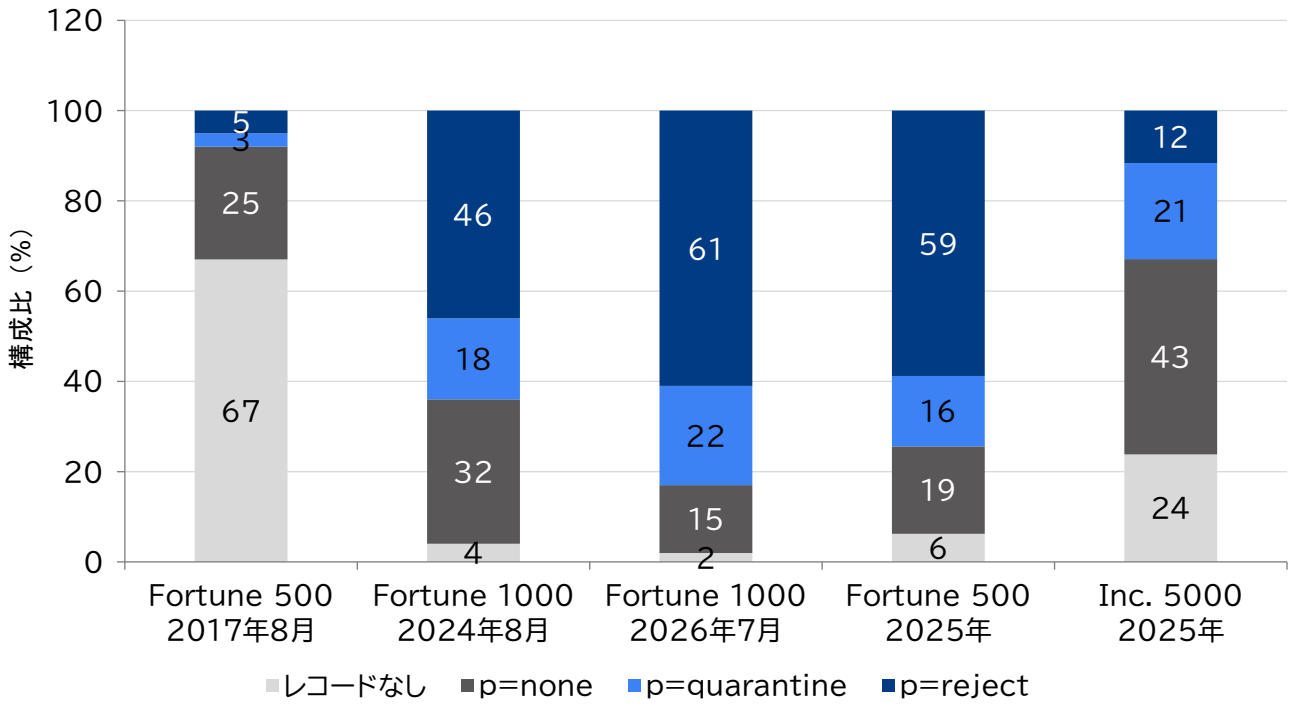
調査（時点）	母集団	レコードあり	強制（q/r）	備考
Red Sift（2025/12）	7,330万ドメイン	14.9%	reject 2.5%	2024/2 は8.6%
Fortra（2025/Q2）	上位1,000万	18.2%	7.6%	導入済みの63%が none
DMARCguard（2026/2）	Tranco 550万	30.4%	12.8%	.gov 76.4%、.edu 84.0%
EasyDMARC（2026年初）	上位180万	52.1%	22.9%	導入済みの56%が none
Palisade（2026/8）	Tranco 上位10万	58.1%	37.2%	上位1千は72.3%
Proofpoint（2026/7）	Fortune 1000／日経225	98%／92%	83%／43%	大企業は導入ほぼ完了

出所）2 EasyDMARC「DMARC Adoption & Enforcement Report 2026」2026年4月8日 https://easydmarc.com/blog/ebook/dmarc-adoption-report-2026/

Copyright © Mitsubishi Research Institute

2.2 米国大企業のポリシー構成の変化

- 以下に、米国大企業のDMARCポリシー構成の変化を示す。Fortune 500 は2017年8月時点で約67%が未導入・reject 5%であった[4] が、Fortune 1000 は2026年7月に導入98%・reject 61%・quarantine 22%・none 15%に達した[5]。
- 大企業では**2024～2026年に「導入」から「強制」への移行が大きく進んだ**一方、中堅企業（Inc. 5000）は導入76.2%・reject 15.2%・none 56.8%で、規模による格差が拡大している。



注記

・2017年は Agari、2024・26年は Proofpoint、2025年は EasyDMARC の調査で母集団・手法が異なる

・2017年の none は概数。EasyDMARC は導入企業内の構成比を全社比に換算

含意

・Fortune 1000 の reject は2年で+15pt、none は半減

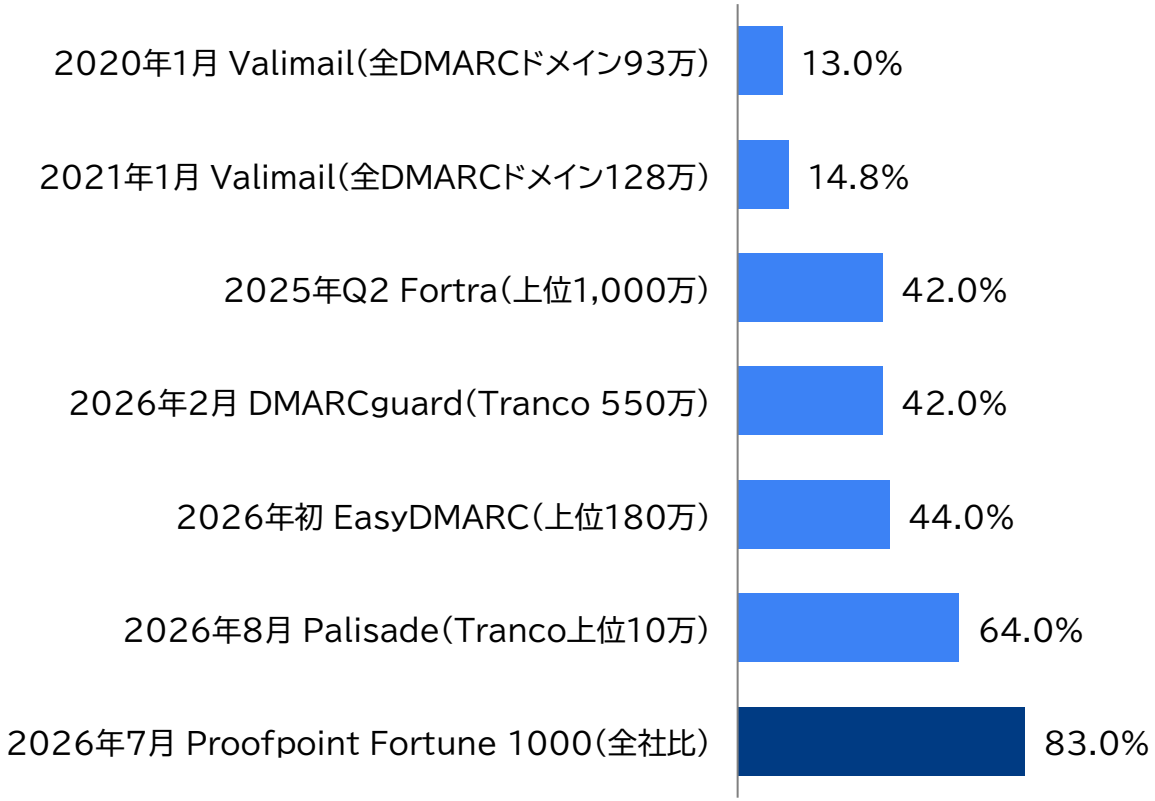
・Inc. 5000 は導入企業の過半が none

出所）4 SecurityWeek「DMARC Adoption Low in Fortune 500（Agari調査）」2017年8月
https://www.securityweek.com/dmarc-adoption-low-fortune-500-ftse-100-companies/

Copyright © Mitsubishi Research Institute

2.3 ポリシー分布の変化と「実効性ギャップ」

- 以下に、DMARC を公開するドメインのうち強制ポリシー（quarantine／reject）の割合の推移を示す。2020～21年の13～15%[6] から、2025～26年には42～64%へ上昇した。
- 一方、全ドメインに占める reject は2.5～8.9%で、**none のまま放置されたドメインが強制ドメインを上回る**。Valimail は導入78%・強制42%の「実効性ギャップ」を指摘する[8]。



導入ドメイン内の内訳

- DMARCguard（2026年2月）：none 57.9%、q 22.4%、reject 19.6%
- Palisade 上位10万（2026年8月）：none 36.0%、q 28.4%、reject 35.6%

全ドメインに占める reject

- Red Sift 7,330万：2.5%（2025年12月）
- EasyDMARC 上位180万：7.7%→8.9%（2025→26年）
- none 約52.6万 ＞ 強制 約41.2万ドメイン（2026年）

出所）6 Valimail「Email fraud wave prompts shift to DMARC enforcement」2021年3月
https://www.valimail.com/wp-content/uploads/2021/05/Email-fraud-wave-prompts-shift-to-DMARC-enforcement.pdf

Copyright © Mitsubishi Research Institute

2.4 メール事業者の送信者要件が導入に与えた影響

- 以下に、Google／Yahoo（2024年2月適用）、Apple、Microsoft（2025年5月適用）の大量送信者向け要件と、観測された導入の変化を示す。4社の要件はいずれも「DMARC は p=none 以上」にとどまっている[9]。
- 要件の前後で**レコードの新規公開は2倍以上に加速**し、Google は未認証メールの65%減を報告した[10]。国内ISP受信メールの pass 比率も2024年2月に87.5%へ上昇した。

時期	事業者・出来事	要件の内容	観測された導入の変化・効果
2023年10月	Google／Yahoo が要件を発表	1日5,000通以上の送信者に SPF+DKIM、DMARC（p=none 以上）、迷惑メール率0.3%未満、ワンクリック解除	国内配信事業者ドメインの DMARC 設定率 46.3%（2024年1月）
2024年2月	Google／Yahoo 適用開始	一時エラーから開始、4月から段階的に拒否、6月からワンクリック解除を必須化	60日で約250万ドメインが追加（Valimail）。国内配信事業者ドメイン 84.3%（5月）
2024年4～8月	段階的な拒否の執行	非準拠メールの拒否率を段階的に引き上げ	q/r への新規移行が月1万ドメイン超で5か月継続。未認証メール2,650億通減（Google）
2025年2月	Apple iCloud Mail 要件公表	全送信者に SPF・DKIM・DMARC 公開（水準指定なし）を要求し未達は拒否	2024年通年で232万組織が新規導入、前年同期の2倍超（Red Sift）
2025年5月	Microsoft Outlook.com 適用	1日5,000通超の送信者に SPF・DKIM pass と DMARC（p=none 以上）。「550 5.7.515 拒否」で執行	期限前30日で約40.6万ドメインが新規導入（+3.3%／月）、reject が最も高い伸び（Red Sift）
2025年11月	Gmail 執行強化	非準拠の大量送信者に恒久拒否（5.7.x）。要件水準は依然 p=none	Valimail 2026：強制率 35%→42%。導入率は上がったが強制への移行は限定的

出所）9 Valimail「DMARC growth in 2024」2024年9月10日 https://www.valimail.com/blog/dmarc-growth-data/

Copyright © Mitsubishi Research Institute

3. 国・地域別の比較

- 3.1 国別一覧（主要株価指数構成企業）
- 3.2 国別マップ①：強制ポリシー比率
- 3.3 国別マップ②：政策アプローチ
- 3.4 米国：BOD 18-01 に見る義務化の効果
- 3.5 政府主導モデルの比較（欧州・NZ）
- 3.6 アジア太平洋の状況

Copyright © Mitsubishi Research Institute

3.1 国別一覧：導入率と reject 比率の推移

- 以下に、Proofpoint が各国主要株価指数の構成企業を同一手法で測定した導入率と reject 比率の推移を示す[5]。欧米・豪州は2021年に導入7～8割に達し、以後 reject を引き上げる段階にあった。
- 日本（日経225）は導入率で2021年の24%から2025年の92%へ追いついたが、**reject 比率21%は18か国中最下位**にとどまる（2026年7月）。

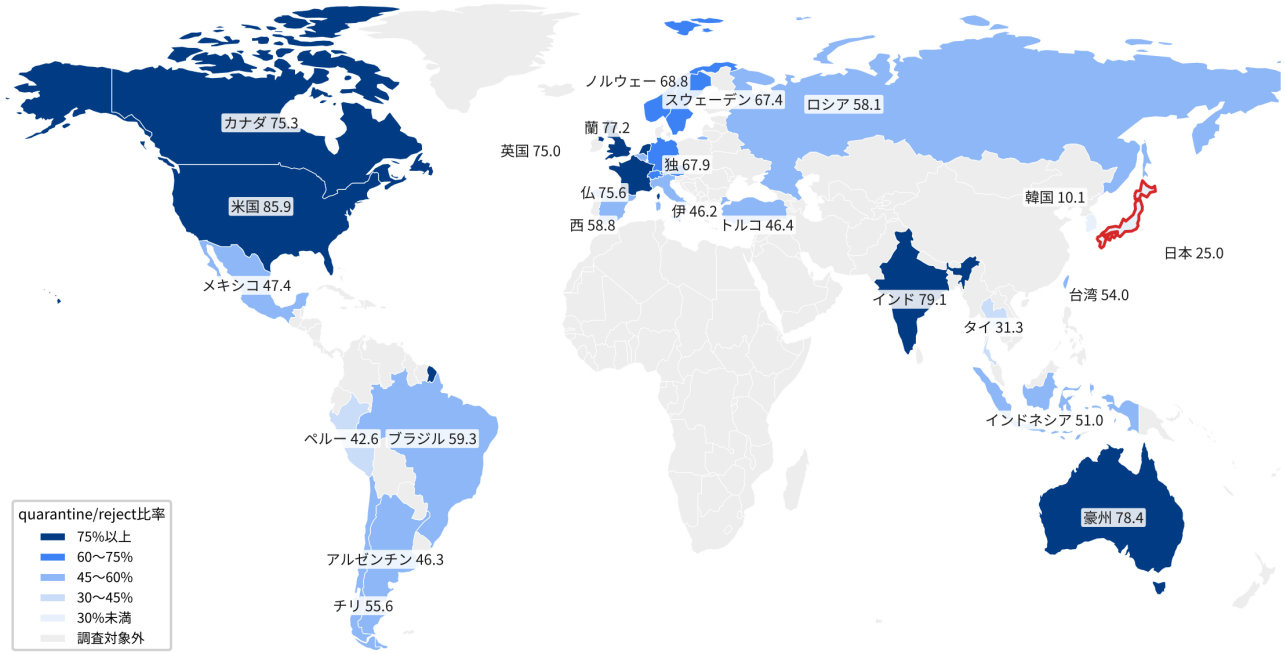
国（指数）	導入率の推移（レコードあり）	reject 比率の推移	到達点・評価
米国（Fortune 1000）	82→92→96→98%（2021→26年）	46→61%（2024→26年）	導入・reject とも最高。none 15%
英国（FTSE 250）	74→92.8%（2022→26年）	60.8%（2026年）	政府は2016年から reject 要求
フランス（CAC 40）	77→90→95%（2021→24年）	35→43→48%（2022→24年）	導入はほぼ完了、reject は約半数
オランダ（AEX）／スイス（SMI）	AEX：96%（2023年）	AEX 76→80%、SMI 75→85%	reject で最上位
デンマーク（OMXC25）	100%（2022・23年）	—	政府に全ドメイン reject の最低要件
豪州（ASX 200）	75→81→92%（2021→24年）	33→41%（2023→24年）	連邦機関は reject 50%、q 35%
日本（日経225）	24→31→60→83→92%（2021→25年）	2→7→15→21%（2022→26年）	none 48%。強制43%は最下位

出所）5 日本プルーフポイント「DMARC調査：日本の組織は対策で前進」2026年8月27日
https://www.proofpoint.com/jp/newsroom/press-releases/proofpoint-DMARC-analysis-revealed-japanese-organisations-made-progress-in-combating-email-phishing

Copyright © Mitsubishi Research Institute

3.2 国別マップ①：強制ポリシー比率

- 以下に、Red Sift が各国の時価総額上位の上場企業を対象に測定した強制ポリシー比率（quarantine または reject、2026年1月）を示す[1]。28か国中19か国が50%を超え、米国85.9%、インド79.1%、豪州78.4%が上位である。
- **日本は25.0%で27か国中26位**（前年比+4.3pt）、韓国は10.1%で最下位であり、東アジアの大企業は欧米・豪印に比べ強制ポリシーへの移行が顕著に遅れている。



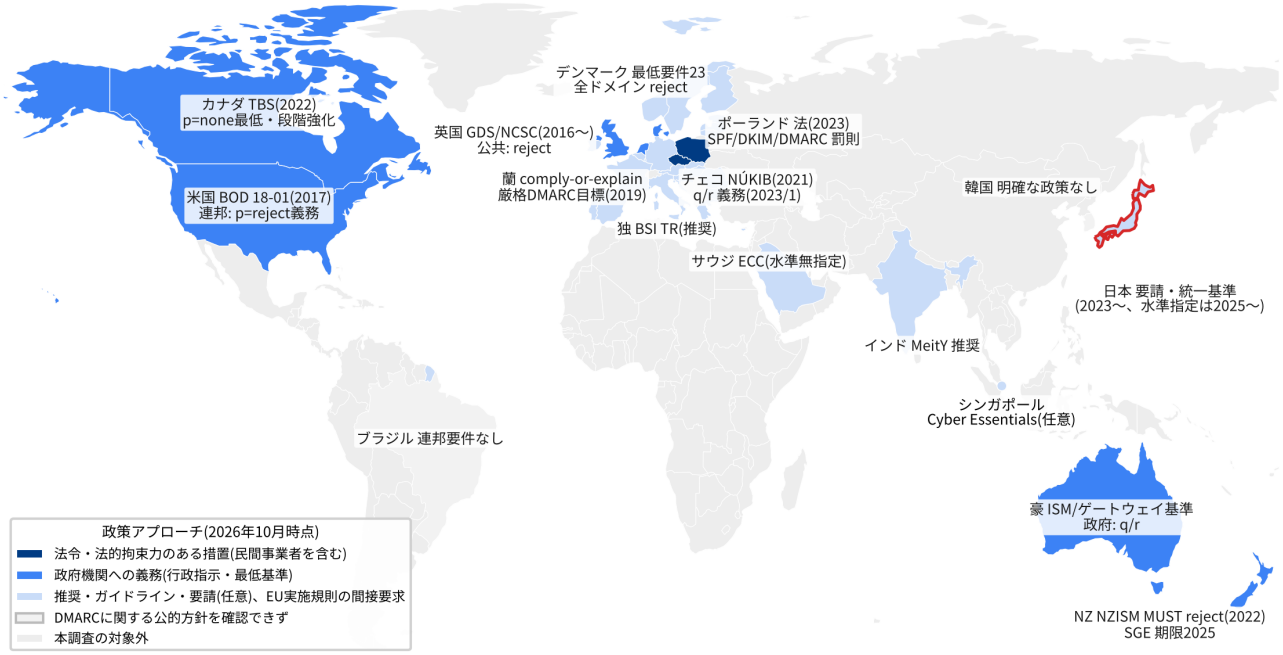
順位	国	比率
1	米国	85.9%
2	インド	79.1%
3	豪州	78.4%
4	オランダ	77.2%
5	フランス	75.6%
10	ドイツ	67.9%
23	イタリア	46.2%
26	日本	25.0%
27	韓国	10.1%

出所）1 Red Sift「Red Sift's Guide to Global DMARC Adoption（2026年1月時点データ）」2026年1月
https://redsift.com/guides/red-sifts-guide-to-global-dmarc-adoption

Copyright © Mitsubishi Research Institute

3.3 国別マップ②：政策アプローチの分類

- 以下に、各国のDMARCに関する公的な政策・規制を、①法令・法的拘束力のある措置（民間を含む）、②政府機関への義務（行政指示・最低基準）、③推奨・ガイドライン・要請（任意）の3類型に分類して示す（詳細は6.1）。
- 米・英・蘭・丁・NZ・加・豪は政府機関に水準を指定して義務付け、チェコ・ポーランドは法令で民間を含めて義務化した一方、**日本・独・アジア諸国は任意の推奨・要請**にとどまる。



①法令・法的拘束力

・チェコ：q/r 義務（2023年1月期限）
・ポーランド：法律（2023年）、罰則付き

②政府機関への義務

・米国：BOD 18-01 reject（2017年）
・英国：GDS reject（2016年）
・オランダ：厳格目標（2019年）
・デンマーク：reject 最低要件
・NZ：MUST reject、加：none 以上、豪：q/r

③推奨・要請（任意）

・日本：要請・統一基準（2023年〜）
・ドイツ：BSI TR-03182
・シンガポール：Cyber Essentials

Copyright © Mitsubishi Research Institute

3.4 米国：BOD 18-01 に見る義務化の効果

- 以下に、米国 DHS（現CISA）が2017年10月に発出した拘束的運用指令 BOD 18-01 の経緯と連邦ドメインのDMARC設定の推移を示す[1][2]。同指令は30日以内の p=none 公開と1年以内の p=reject 到達を全連邦民間機関に義務付けた。
- 発出時10%未満であった連邦ドメインの reject 比率は期限の2018年10月に60～74%、**2026年7月には対象34ドメインすべてが reject**となった[5]。水準と期限を伴う義務化が短期間で実効性のある設定へ移行させた典型例である。

時期	出来事	連邦ドメインの状況	民間への波及・備考
2017年10月	BOD 18-01 発出	DMARC レコードを持つ連邦ドメインは約18～20%、reject は10%未満	Fortune 500：導入約33%、reject 5%（2017年8月）
2018年1月	p=none 公開期限（30日以内）	2017年12月：導入47%、q/r 16%。2018年1月：reject 約15%、none 37%	—
2018年10月	p=reject 到達期限（1年以内）	導入74～85%、reject 60～74%（1,144ドメイン）。1年で reject が約7倍	州・地方政府は対象外で導入約5%（2018年12月）
2023年	.gov 全体の到達	.gov ドメインの reject 81.6%。CISA は全組織向けに reject を推奨（2023年10月）	Fortune 1000：導入82%（2021年）→92%（2023年）
2024年8月	Proofpoint 日米比較	連邦31ドメイン：導入100%、reject 94%	日本政府34ドメイン：reject 3%、none 94%。Fortune 1000 reject 46%
2026年7月	Proofpoint 日米比較	連邦34ドメイン：全て reject	日本政府33ドメイン：reject 18%、none 61%。Fortune 1000 reject 61%

出所）12 Proofpoint「Federal DMARC Adoption Rates Increase to Address BOD 18-01」2018年10月
https://www.proofpoint.com/us/corporate-blog/post/federal-dmarc-adoption-rates-increase-significantly-address-bod-18-01-deadline

Copyright © Mitsubishi Research Institute

3.5 政府主導モデルの比較（欧州・NZ）

- 以下に、政府が水準を指定して DMARC 設定を求めた6か国の制度と到達状況を示す。英・蘭・丁は公共部門に厳格ポリシーを求め、チェコ・ポーランドは法的拘束力のある措置により対象を民間事業者にも広げた[13]。
- 水準と期限を明示した制度では達成率が8～10割に達する一方、**期限超過後も未達の例や基準だけでは進まない例**もあり、フォローアップ体制が成否を分けている[14]。

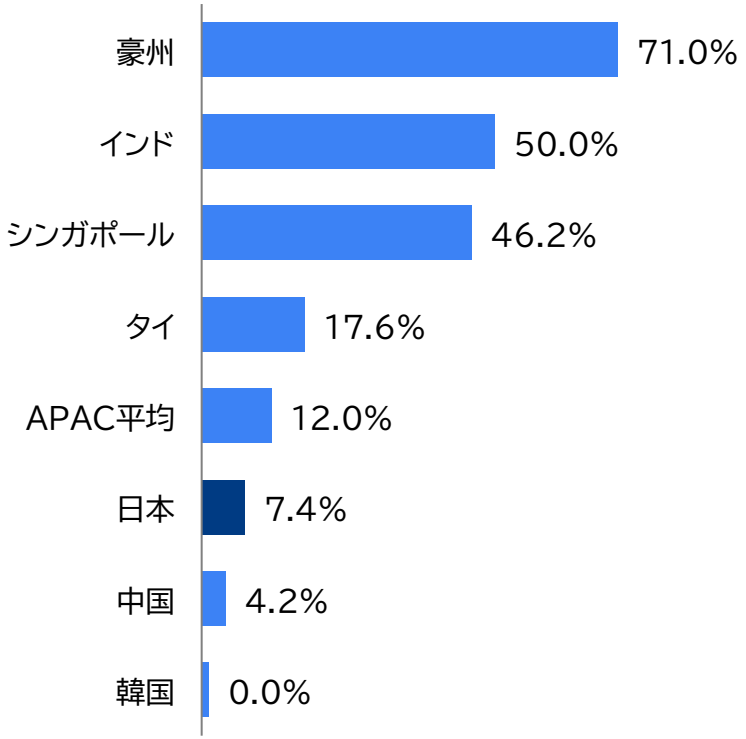
国	制度・主体（時期）	要求水準	対象・拘束力	期限	到達状況・備考
英国	GDS 標準（2016年）、最低基準	DMARC 必須、p=reject を最終形	中央政府・公共部門／義務	2016年10月	中央省庁は2022年末に100%厳格
オランダ	comply-or-explain リスト＋共同目標（2018年）	厳格 DMARC（q/r）＋SPF -all	政府全体／調達義務・集団目標	2019年末	72%（2022年）→82%（2024年）。未達で統制強化
デンマーク	技術的最低要件 要件23（2024年版）	全ドメイン p=reject、受信側で処理	国家機関／義務	明示なし	会計検査院が遵守を監査（2021年）。OMXC25 は導入100%
チェコ	NÚKIB 保護措置（2021年10月）	SPF／DKIM／DMARC q 以上、pct=100	重要インフラ・公共／法的拘束力	2023年1月	フィッシング発信元の none 比率 89.8%→22.2%（2023→25年）
ポーランド	電子通信濫用対策法（2023年9月施行）	SPF／DKIM／DMARC（水準なし）	大規模メール事業者・公共／罰則（売上3%）	施行後3か月	金融セクター reject 40.8%。電子通信庁が執行
NZ	NZISM v3.6（2022年）、SGE（2025年）	全ドメイン p=reject（MUST）	政府機関／義務	2025年10月	reject 25.5%、none 54%（2025年7月）。期限を設定

出所）13 NÚKIB（チェコ）「Protective Measure（保護措置）」2021年10月8日
https://nukib.gov.cz/download/uredni_deska/2021-10-08_OchranneOpatreni_final_ENG.pdf

Copyright © Mitsubishi Research Institute

3.6 アジア太平洋：豪・印が先行、日中韓が遅れ

- 以下に、Proofpoint が Forbes Global 2000 のアジア太平洋構成企業を測定した reject 比率（2024年12月）[15] と各国の背景を示す。豪州71%、インド50%、シンガポール46.2%に対し、日本7.4%、中国4.2%、韓国0%と二極化している。
- 豪州は政府基準（q/r 要求）と連邦機関の reject 50%[16]、インドは銀行の reject 61%が牽引する一方、**日中韓には水準を指定した公的要求がない**。



豪州

・ISM が reject 推奨、ゲートウェイ基準2025で政府機関に q/r

・連邦155機関：reject 50%、q 35%（2025年）。ASX 200：reject 41%（2024年）

インド・シンガポール

・インド：MeitY 推奨。銀行80行は reject 61%（2026年）

・シンガポール：Cyber Essentials（任意）。SGX 200 は reject 8%（2023年）

日本・中国・韓国

・日本：要請型。日経225 reject 21%（2026年）

・韓国：公的方針なし。KOSPI 200 reject 0.5%（2024年）

・中国：Global 2000 企業の71.8%が未導入

出所）15 Proofpoint「88% of Top Organisations in Asia Pacific at Risk of Email Fraud」2025年2月20日
https://www.proofpoint.com/au/newsroom/press-releases/proofpoint-88-top-organisations-asia-pacific-still-put-their-customers-and

Copyright © Mitsubishi Research Institute